



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,103	△4.3	28,482	△1.1	29,799	△2.3	21,356	1.2
28年3月期	120,284	△4.3	28,794	△11.6	30,516	△12.7	21,104	△8.0
(注) 包括利益	29年3月期 21,226百万円 (39.1%)				28年3月期 15,259百万円 (△51.4%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	611.81	611.70	7.3	9.3	24.7
28年3月期	596.31	596.00	7.4	9.6	23.9
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △101百万円		28年3月期 76百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	326,696	296,293	90.6	8,504.89
28年3月期	316,595	285,830	90.2	8,162.65
(参考) 自己資本	29年3月期 295,938百万円		28年3月期 285,450百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,093	△10,585	△10,798	81,884
28年3月期	36,037	2,623	△17,917	75,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	8,467	40.2	2.9
29年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	8,371	39.2	2.9
30年3月期(予想)	—	240.00	—	240.00	480.00		81.5	

(注) 30年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳 普通配当120円00銭 記念配当120円00銭
 30年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当120円00銭 記念配当120円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	4.9	14,200	△0.6	14,600	1.7	10,200	0.7	293.13
通期	120,000	4.3	28,300	△0.6	29,300	△1.7	20,500	△4.0	589.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	40,020,736株	28年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,224,434株	28年3月期	5,050,429株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,906,430株	28年3月期	35,391,249株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月9日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
地域に関する情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2016年初以降の急速な円高により輸出企業の収益は大きく影響を受けましたが、雇用・所得環境の改善や金融緩和等により緩やかな回復基調で推移しておりました。

また、海外におきましては、中国や新興国の経済成長の鈍化、さまざまな地政学リスクに対する警戒感の高まり等、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、円高の影響により、当連結会計年度の売上高は、1,151億3百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は284億82百万円（同1.1%減）、経常利益は297億99百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億56百万円（同1.2%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基盤)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、円高の影響により、売上高は962億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は261億28百万円（同1.2%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は122億26百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は20億87百万円（同17.4%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は66億19百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は2億66百万円（同39.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金並びに有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ101億円増加して、3,266億96百万円となりました。負債は繰延税金負債の減少などにより3億63百万円減少して304億2百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより104億63百万円増加して2,962億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.6%となり、前連結会計年度末と比べ0.4%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べて64億91百万円増加して、818億84百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上等による資金増及び法人税等の支払額等による資金減の結果、280億93百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、有価証券の償還による収入等及び有形固定資産の取得による支出等により、105億85百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により、107億98百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期（平成30年3月期）の見通しですが、わが国経済は緩やかな回復基調で推移しているものの、為替相場も不安定なことから、景気回復局面を維持できるか不透明な状況であります。

また、海外におきましても、米国経済は堅調なもの、さまざまな地政学リスクの高まり、中国をはじめとする新興国においては景気減速懸念など、全体では先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、自動車市場向けビジネスの成長及び産業用機器向けビジネスの拡大並びにスマートフォン市場向けビジネスでの成長維持等により、現時点の次期連結業績としまして、売上高1,200億円（前年同期比4.3%増）、営業利益283億円（同0.6%減）、経常利益293億円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益205億円（同4.0%減）を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=120円、1韓国ウォン=0.098円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末120円、年間240円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、創業80周年記念配当を含め中間・期末240円、年間480円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,746	185,247
受取手形及び売掛金	27,343	28,485
有価証券	27,211	21,886
商品及び製品	4,408	4,742
仕掛品	2,629	2,815
原材料及び貯蔵品	1,113	1,334
未収入金	4,196	4,351
繰延税金資産	1,646	1,692
その他	2,097	2,216
貸倒引当金	△85	△63
流動資産合計	235,308	252,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,315	10,845
機械装置及び運搬具（純額）	10,921	12,076
工具、器具及び備品（純額）	5,714	8,967
土地	9,080	9,131
建設仮勘定	3,664	3,005
有形固定資産合計	36,697	44,027
無形固定資産		
ソフトウェア	1,319	1,548
その他	20	16
無形固定資産合計	1,339	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	35,873	26,451
退職給付に係る資産	—	15
繰延税金資産	1,023	628
その他	6,396	1,326
貸倒引当金	△44	△27
投資その他の資産合計	43,249	28,394
固定資産合計	81,287	73,987
資産合計	316,595	326,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	11,388
未払法人税等	3,882	3,763
繰延税金負債	79	105
賞与引当金	1,671	1,664
役員賞与引当金	158	98
その他	6,435	6,451
流動負債合計	23,467	23,471
固定負債		
繰延税金負債	6,477	6,300
退職給付に係る負債	379	257
その他	441	372
固定負債合計	7,298	6,931
負債合計	30,765	30,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,116	11,223
利益剰余金	308,530	321,493
自己株式	△56,450	△58,903
株主資本合計	272,599	283,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,335	7,371
為替換算調整勘定	5,694	5,309
退職給付に係る調整累計額	△179	40
その他の包括利益累計額合計	12,850	12,721
新株予約権	379	354
純資産合計	285,830	296,293
負債純資産合計	316,595	326,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,284	115,103
売上原価	65,839	61,097
売上総利益	54,444	54,005
販売費及び一般管理費	25,650	25,522
営業利益	28,794	28,482
営業外収益		
受取利息	747	617
受取配当金	212	236
持分法による投資利益	76	—
為替差益	231	—
その他	554	829
営業外収益合計	1,821	1,683
営業外費用		
為替差損	—	209
持分法による投資損失	—	101
事務所移転費用	62	—
その他	37	55
営業外費用合計	99	366
経常利益	30,516	29,799
特別利益		
固定資産売却益	347	—
特別利益合計	347	—
特別損失		
固定資産除却損	337	463
特別損失合計	337	463
税金等調整前当期純利益	30,527	29,336
法人税、住民税及び事業税	8,934	7,849
法人税等調整額	488	130
法人税等合計	9,423	7,980
当期純利益	21,104	21,356
親会社株主に帰属する当期純利益	21,104	21,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	21,104	21,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	35
為替換算調整勘定	△6,221	△385
退職給付に係る調整額	23	219
その他の包括利益合計	△5,844	△129
包括利益	15,259	21,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,259	21,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	13,552	311,039	△64,619	269,376
当期変動額					
剰余金の配当			△8,171		△8,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,104		21,104
自己株式の取得				△9,862	△9,862
自己株式の処分		△17,878		18,031	152
自己株式処分差損の振替		15,442	△15,442		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,436	△2,509	8,168	3,222
当期末残高	9,404	11,116	308,530	△56,450	272,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,982	11,915	△203	18,695	229	288,302
当期変動額						
剰余金の配当						△8,171
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,104
自己株式の取得						△9,862
自己株式の処分						152
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	△6,221	23	△5,844	149	△5,694
当期変動額合計	353	△6,221	23	△5,844	149	△2,472
当期末残高	7,335	5,694	△179	12,850	379	285,830

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	11,116	308,530	△56,450	272,599
当期変動額					
剰余金の配当			△8,392		△8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,356		21,356
自己株式の取得				△2,749	△2,749
自己株式の処分		106		297	404
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	106	12,963	△2,452	10,617
当期末残高	9,404	11,223	321,493	△58,903	283,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,335	5,694	△179	12,850	379	285,830
当期変動額						
剰余金の配当						△8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,356
自己株式の取得						△2,749
自己株式の処分						404
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	△385	219	△129	△24	△154
当期変動額合計	35	△385	219	△129	△24	10,463
当期末残高	7,371	5,309	40	12,721	354	296,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,527	29,336
減価償却費	11,560	8,067
受取利息及び受取配当金	△959	△853
売上債権の増減額 (△は増加)	1,893	△1,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598	△796
仕入債務の増減額 (△は減少)	371	357
その他	930	768
小計	44,922	35,601
利息及び配当金の受取額	1,276	899
法人税等の支払額	△10,161	△8,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,037	28,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,805	△156,315
定期預金の払戻による収入	164,230	147,185
有価証券の償還による収入	25,840	26,943
有形固定資産の取得による支出	△13,196	△15,693
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△5,385
その他	△3,621	△7,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,623	△10,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,862	△2,749
配当金の支払額	△8,175	△8,390
その他	121	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,917	△10,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,062	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,681	6,491
現金及び現金同等物の期首残高	56,711	75,392
現金及び現金同等物の期末残高	75,392	81,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び一部の連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社において定額法に変更しております。

これは、設備の汎用化率の高まりを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後、設備の安定的な稼働が見込まれることとなったため、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当連結会計年度より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34億14百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「多極コネクタ」で3,036百万円、「同軸コネクタ」で319百万円、「その他」で58百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	98,555	13,829	112,384	7,900	—	120,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,555	13,829	112,384	7,900	—	120,284
セグメント利益 (営業利益)	25,822	2,529	28,351	442	—	28,794
セグメント資産	44,494	7,509	52,003	2,412	262,179	316,595
その他の項目						
減価償却費	9,672	1,507	11,179	380	—	11,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,777	1,133	12,910	200	920	14,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額262,179百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額920百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	96,256	12,226	108,483	6,619	—	115,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	96,256	12,226	108,483	6,619	—	115,103
セグメント利益 (営業利益)	26,128	2,087	28,216	266	—	28,482
セグメント資産	49,802	8,638	58,440	2,312	265,941	326,696
その他の項目						
減価償却費	6,930	872	7,803	264	—	8,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,000	1,347	11,347	156	4,394	15,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額265,941百万円は、全社資産であります。
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,394百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,162.65円	8,504.89円
1株当たり当期純利益金額	596.31円	611.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	596.00円	611.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,104	21,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,104	21,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,391	34,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	18	5
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(18)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権 (新株予約権の数 377個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	285,830	296,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	379	354
(うち新株予約権(百万円))	(379)	(354)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	285,450	295,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	34,970	34,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	32,381	7,432	72,571	6,450	1,448	87,902	120,284
II 連結売上高に占める割合(%)	26.9	6.2	60.3	5.4	1.2	73.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	33,427	6,772	67,748	5,814	1,339	81,675	115,103
II 連結売上高に占める割合(%)	29.0	5.9	58.9	5.1	1.1	71.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。